

日本経済政策学会ニューズレター

No.25 2011

目次

- ◎ 会長挨拶
- ◎ 学会役員
- ◎ 日本経済政策学会総会議事録
- ◎ 本部会務報告
- ◎ 各部会報告
- ◎ 委員会報告
- ◎ 会員状況
- ◎ 2010年度決算書
- ◎ 2011年度予算書
- ◎ 名誉会員の推薦
- ◎ 2011年度以降の全国大会・国際会議
- ◎ 2011年度学会賞
- ◎ オンラインワーキングペーパー
- ◎ 常務理事会・幹事会報告
- ◎ 全国大会開催案内
- ◎ 訃報
- ◎ 本部事務局からのお知らせ
- ◎ 本部・部会事務局連絡先

本年度分会費未納の方につきましては、納入をお願い申し上げます。会費の納入状況、並びに納入方法等についてのお問い合わせは、日本経済政策学会本部事務局（連絡先：本稿35項）までお願い致します。

ごあいさつ

会長 荒山 裕行

本年3月11日の「東日本大震災」により被害を受けられました学会員の皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

未曾有と表現されるこの大震災は、日本社会、日本経済に大きな爪跡を残し、日本社会そのものを大きく変えたように感じます。学会での学術研究に限って考えてみましても、おそらくすべての学会がこの震災によりなんらかの影響を受け、場合によっては研究の在り方そのものまでもが見直されるに至ることもあったかと思えます。

日本経済政策学会も例外ではありませんでした。震災直後に学会員の方からこれまで日本経済政策学会が進めてきた震災とその復興に関する政策的研究についてその研究成果を取り纏め公表すべきであるとの意見が寄せられました。直ちに昭和15年の学会設立以来の大会報告の記録等を調べましたが、これに該当する研究を見つけることはできませんでした。日本経済政策学会の研究は、戦後の経済復興から始まり格差是正、経済の国際化、そしてグローバル化への対応と経済の効率性と国民の厚生を高めることを目的とする課題に焦点があてられ続けてきたと申し上げても過言ではないと思えます。幸いにも大きな災害に見舞われず比較的安定した国際社会の中で高度経済成長を進めることができた日本経済にとってごく自然なことであったといえるかもしれません。しかし「東日本大震災」は学会として進めるべき研究や貢献の在り方を顧みる極めて重要な契機となりました。

先ず学会として進めるべき今後の対応について政策学会運営ワーキングに検討をお願いし、さらに、5月末開催の全国大会に向け、大会プログラム研究開発委員会、大会開催校の駒澤大学および学会員の方々の協力を得て、東日本大震災への学会としての取組を進めるべく「東日本大震災」特別セッションおよび招待講演「大震災と経済政策」を企画いただきました。そこでのご報告内容につきましては、学会としての貢献の可視化をめざし学会ホームページに公開いたしましたので是非ご覧頂きますようお願い申し上げます。

近年の学会の動向をふり返ってみますと、バブル崩壊以来の「失われた10年（いまや20年）」といわれる日本経済の長期停滞の打開に向けた研究の方向性も現れはじめておりました。日本経済政策学会第67回全国大会の共通論題では「グローバル時代における国際協調を考える」というテーマでグローバル化時代の日本経済の方向性をさぐる試みがなされました。本年駒澤大学で開催されました第68回全国大会の共通論題では「経済学は経済政策に役立ってきたか」という経済政策学の根幹に係る問題提起の下で経済政策学と現実経済のリンクを強めるための方策が取り上げられ、まさに経済政策の何かを問直す試みが始まりだしたように感じます。

今さら申すまでもなく、現在の日本は経済に限って見ましても、少子・高齢化、デフレ、円高、産業の空洞化、財政赤字と累積債務、さらには原発事故を含む災害復興と、多岐多様かつ広範囲の問題を抱えるに至っております。私はこれを国民経済計算に数字で表されているフローベースで捉えた効率追求と、そこから生じる問題に対し、ストックの調整を考えに入れられないスタティックな観点から判断した対症療法のみで終止し続けたことの結果であると思えます。すでに日本は高度な蓄積を擁するストック経済となっていますので、これまでに日本が築きあげてきたストックすなわち国富を、グローバル化した市場を活用しどのように運用・管理していくかについての視点こそが経済政策の策定にあたり重要なポイントにならざるを得ません。この意味で、この観点を踏まえ経済政策はよりダイナミックな視点を持つものに再構築されることが必要です。

大震災を経験した平成23年がこのことに向けた日本経済政策学会の新たな出発点になることを願ってやみません。会長として、日本経済政策学会が日本の、アジアの、そして世界の経済政策に資することができるよう最大限の努力をして参る所存ですので、学会員の皆様のご協力を賜りますよう改めてお願い申し上げます。

最後になりましたが、震災後種々の混乱が続くなかで、第68回全国大会の開催を頂きました駒澤大学および学会関係者の皆様のご理解ご協力とご尽力に対し、心より感謝申し上げます。

学 会 役 員

[50 音順(歴代会長を除く)]

名誉会員・役員

歴代会長

山中篤太郎 (代表 理事) 加藤 寛 (初代 会長) 新野幸次郎 (第二代会長)
藤井 隆 (第三代会長) 柏崎利之助 (第四代会長) 野尻 武敏 (第五代会長)
植草 益 (第六代会長) 横井 弘美 (第七代会長) 横山 彰 (第八代会長)
丸谷 冷史 (第九代会長) 松本 保美 (第十代会長)

名誉会員

植草 益 越後 和典 尾上 久雄 加藤 寛 五井 一雄
小西 唯雄 清水 嘉治 鈴木多加史 施 昭雄 中村秀一郎
新野幸次郎 西野 萬里 野尻 武敏 野田 稔 野間 俊威
原 豊 藤井 隆 松浦 茂治 丸尾 直美 横井 弘美
吉田徳三郎 眞継 隆

磯辺 喜一(昭 62 逝去) 板垣 與一(平 15 逝去) 伊東 岱吉(平 8 逝去)
伊東 正則(平 18 逝去) 梅田 政勝(昭 62 逝去) 近江谷幸一(平 17 逝去)
柏崎利之輔(平 22 逝去) 加藤 壽延(平 15 逝去) 気賀 健三(平 13 逝去)
熊谷 尚夫(平 9 逝去) 小島 清(平 21 逝去) 小松 雅雄(平 22 逝去)
佐藤 芳雄(平 10 逝去) 田村 泰夫(平 9 逝去) 藤井 茂(平 12 逝去)
藤田 敬三(昭 60 逝去) 松尾 弘(平 7 逝去) 宮城 辰男(平 15 逝去)
本吉 敬治(平 21 逝去)

会 長

荒山 裕行

副会長

今泉 博国 大村 達彌 酒井 邦雄 田中 康秀

地方部会代表

関東部会 松本 保美(早稲田大)
中部部会 小林 甲一(名古屋学院大)
関西部会 柳川 隆(神戸大)
西日本部会 内山 敏典(九州産業大)

常務理事

(50音順)

〔関東部会〕

井手 秀樹(慶応義塾大)	大岩雄次郎(東京国際大)	大村 達彌(慶応義塾大)
川野辺裕幸(東海大)	小柴 徹修(東北学院大)	駒村 康平(慶応義塾大)
谷口 洋志(中央大)	千田 亮吉(明治大)	中村まづる(青山学院大)
林 直嗣(法政大)	松本 保美(早稲田大)	横山 彰(中央大)

(計12名)

〔中部部会〕

荒山 裕行(名古屋大)	小林 甲一(名古屋学院大)	酒井 邦雄(愛知学院大)
-------------	---------------	--------------

(計3名)

〔関西部会〕

明石 芳彦(大阪市立大)	清川 義友(同志社大)	田中 康秀(神戸大)
土井 教之(関西学院大)	丸谷 冷史(京都産業大)	村上 享(追手門学院大)
柳川 隆(神戸大)		

(計7名)

〔西日本部会〕

今泉 博国(福岡大)	内山 敏典(九州産業大)	杉野 元亮(九州共立大)
------------	--------------	--------------

(計3名)

(常務理事 計25名)

会計監事

永合 位行(神戸大)	前川 俊一(明海大)
------------	------------

委員会**組織委員会**

委員長	小林 甲一	副委員長	谷口 洋志
事務局長	吉井 昌彦	事務次長	宮本 昌典
委員	谷口 洋志・小林 甲一・吉井 昌彦・宮本 昌典		

(組織委員会は全国選挙管理委員会を兼ねる)

地方選挙管理委員会

関東部会委員長	谷口 洋志	+	委員(部会幹事)
中部部会委員長	小林 甲一	+	委員(部会幹事)
関西部会委員長	吉井 昌彦	+	委員(部会幹事)
西日本部会委員長	宮本 昌典	+	委員(部会幹事)

出版編集委員会

委員長	千田 亮吉	副委員長	上村 敏之
事務局長	村瀬 英彰	事務次長	飯田 泰之

国際交流委員会

委員長	林 直嗣	副委員長	中村 まづる
事務局長	朴 哲洙	事務次長	荒木 一法

学会運営企画委員会 委員長 土井 教之 副委員長 福重 元嗣
事務局長 中山 徳良 事務次長 田中 秀幸

大会プログラム

研究開発委員会 委員長 内山 敏典 副委員長 前田 章
事務局長 小澤 太郎 事務次長 角本 伸晃

学会賞選考委員会 委員長 谷口 洋志 副委員長 清川 義友

政策学会運営ワーキング 主 査 酒井 邦雄

構成員 小林 甲一 構成員 千田 亮吉

構成員 林 直嗣 構成員 土井 教之

構成員 内山 敏典

事務局 本部事務局が担当 (土井 康裕)

オブザーバー：会長・前会長

全国大会実施委員長 (現・次大会実施委員会)

国際会議実施委員長 (現・次大会実施委員会)

理事

(50音順)

〔関東部会〕

浅野 克巳(駒澤大) 浅野 清彦(東海大) 飯田 隆雄(札幌大)
飯田 泰之(駒澤大) 石山 嘉英(千葉商科大) 稲葉 陽二(日本大)
岩谷 禎久(明星大) 上山 邦雄(城西大) 江藤 勝(東京経済大)

大野泰資(三菱UFJリサーチ&コンサルティング) 大岩雄次郎(東京国際大) 大村 達彌(慶應義塾大)

岡崎 哲郎(千葉商科大) 岡田 洋祐(一橋大) 小倉 信次(千葉商科大)
小澤 太郎(慶應義塾大) 上沼 正明(早稲田大) 菊池 威(亜細亜大)
小柴 徹修(東北学院大) 駒村 康平(慶應義塾大) 島 和俊(東海大)
白澤 恵一(松蔭大) 瀬野 隆(国士舘大) 武田 巧(明治大)
田中 則仁(神奈川大) 田中 秀幸(東京大) 田中 廣滋(中央大)
鳥居 昭夫(横浜国立大) 中尾 久(作新学院大) 中島 正人(大東文化大)
中野 守(中央大) 中村 文隆(明治大) 名取 昭弘(亜細亜大)
名和 隆央(立教大) 西川 雅史(青山学院大) 羽田 亨(関東学園大)
馬場 正弘(敬愛大) 浜本 光紹(獨協大) 原田 博夫(専修大)
廣瀬 一彦(拓殖大) 日向 健(山梨学院大) 福島 久一(日本大)
藤岡 明房(立正大) 古郡 鞆子(中央大) 北條 勇作(高崎経済大)
洞口 治夫(法政大) 堀 潔(桜美林大) 前川 俊一(明海大)
益田 安良(東洋大) 松波 淳也(法政大) 松原 聡(東洋大)
元山 啓(北海商科大) 森崎 初男(関東学院大) 安田信之助(城西大)
安田 武彦(日本大) 横山 将義(早稲田大)

(計 56 名)

〔中部部会〕

足立 文彦(金城学院大)	梅下 隆芳(愛知教育大)	岡 良浩(四日市大)
加藤 秀弥(名古屋経済大)	小林 甲一(名古屋学院大)	土井 康裕(名古屋大)
十名 直喜(名古屋学院大)	中山 徳良(名古屋市立大)	野方 宏(静岡大)
畠平 徹(岐阜聖徳学園大)	藤川 清史(名古屋大)	前田 隆(金沢大)
眞継 隆(愛知学院大)	水谷 重秋(南山大)	吉田 雅彦(愛知学院大)
吉田 良生(相山女学園大)	渡辺 俊三(名城大)	渡辺 悌爾(三重大)

(計 18 名)

〔関西部会〕

青野 勝広(松山大)	井口 富夫(龍谷大)	石川 真澄(鳥取環境大)
伊藤 幸雄(大阪経済大)	伊代田光彦(桃山学院大)	植田 和弘(京都大)
上田 良文(広島大)	内山 隆夫(京都学園大)	梶山 国宏(阪南大)
神 隆行(大阪学院大)	菅 準一(尾道大)	北川 雅章(同志社大)
喜田栄次郎(岡山商科大)	衣笠 達夫(追手門学院大)	後藤富士夫(京都産業大)
坂西 明子(奈良県立大)	佐々木雅幸(大阪市立大)	佐竹 光彦(同志社大)
佐藤 伸明(神戸学院大)	駿河 輝和(神戸大)	田岡 文夫(京都教育大)
高田 亮爾(流通科学大)	南波 浩史(徳島文理大)	二村 英夫(広島市立大)
野北 晴子(広島経済大)	信吉 史明(大阪産業大)	野村 宗訓(関西学院大)
廣岡 義昭(近畿大)	廣田 俊郎(関西大)	福井南海男(追手門学院)
松川 周二(立命館大)	松水 征夫(広島経済大)	宮田由紀夫(関西学院大)
宮本 勝浩(関西大学)	山本雄一郎(兵庫県立大)	吉井 昌彦(神戸大)
良永 康平(関西大)	渡邊 真治(大阪府立大)	

(計 38 名)

〔西日本部会〕

石田 一之(琉球大)	市川 芳郎(日本文理大)	牛房 義明(北九州市立大)
内山 敏典(九州産業大)	相模 裕一(西南学院大)	紫藤 義興(九州共立大)
外間 安益(鹿児島国際大)	塚田 広人(山口大)	朴 哲洙(熊本学園大)
古河 幹夫(長崎県立大)	本田 廣實(日本経済大)	三浦 功(九州大)
宮城 和宏(沖縄国際大)	宮平 栄治(名桜大)	宮本 昌典(福岡大)
山田 誠(鹿児島大)	山本 盤男(九州産業大)	

(計 17 名)

(理事 合計 129 名)

日本経済政策学会総会議事録

日 時: 2011年5月29日 15:20~16:00

場 所: 駒澤大学

1. 大会校 挨拶

第68回大会の開催校を代表して浅野克巳大会運営委員長より挨拶があった。

2. 総会議長の選出

総会議長に田中康秀副会長を選出した。

3. 報告事項

(1) 本部会務報告

1. 会員状況 (4. 協議事項 (2) 会員状況 参照)
2. 学会ニューズレター No. 24 の発行
3. 2010年度常務理事会 (2010年9月4日 於 名古屋大学)
(省略: ニューズレター No. 24 参照)
4. 第9回国際会議 (2010年11月27-28日 於 早稲田大学国際会議場)
業務完了報告書(2011年1月29日)(省略)

(2) 各部会報告

関東部会 2010年度部会報告

2011年1月29日(土)、日本経済政策学会関東部会常務理事・幹事会、および、研究会が早稲田大学で開催された。

1. 関東部会常務理事・幹事会

日時: 2011年1月29日(土) 10:30~12:00

場所: 早稲田大学本部キャンパス1号館310室

議題1 第9回国際会議業務完了報告

- ・業務完了報告(案)を了承

討議事項

- ・会員に対しては、プログラムを送るだけでよいのではないかと、費用(郵送費、印刷費)がかかり過ぎる。
Proceedings を読んで参加する気を起こす人を期待した。
Proceedings はウェブに載せればよいのではないかと。
学会HPを構築中だったので、掲載出来なかった。

議題2 日本経済政策学会 ネットワークシステムの完成

- ・報告 学会ウェブサイトのドメイン変更、会員情報システムの完成、システムの維持費は年3万円程度(現状でトラブルのない場合)。

・感想

検索システムがとてもよかった。

メールシステムのマニュアルが分かり易かった。

議題3 関東部会：今後の運営方針

・研究会年2回開催(昨年度決定)の件

討議事項

毎年、発表数は3~4件程度。

2回目をいつ開催するか(他の部会は年2回程度開催)。

関東部会は東北・北海道を含み、参加者に負担がかかるので、年1回でも大変。

参加者を集めず、スカイプ等を使用して、ネット開催が出来ないか。

スカイプを使えない人が困ってしまう。

もう一度開催するなら、国際会議に間に合わせる必要がある。そうすると、6~7月開催となるが、学期中のため、参加者が集まりにくい。

若手育成の観点からは全国大会に関連付ける必要がある。

引き続き検討を行う。

議題4 その他

・Call for Papersの扱い

Call for Papersを参加条件、発表者・座長・討論者に対する注意事項の後に掲載したらどうか。現在は、HPのニュースの部に掲載し、出来るだけ読んでもらうようにしている(が、それでも読まない人がある)。

・国際会議運営上の問題

初日(の午前中)のRegistrationが非常に混む。

今回は、Early Registrationを前日に開いたが、効果はなかった。

他の支払い方法を検討した方がよいかもしれない。

2010年度日本経済政策学会関東部会研究会

日時：2011年1月29日(土)13:30~17:00

場所：早稲田大学早稲田キャンパス1号館401室

13:30~13:45

部会長挨拶 関東部会研究会の役割と位置付け

研究会のあり方に関し、出席者の意見を聞いた。

ウェブ研究会に賛成する意見があった。

Session 1 (13:45~14:45) 座長：館健太郎氏(駒沢大)

1) 一般均衡分析における行政コストのモデル化とその影響

報告者：桑名謹三氏(法政大)

討論者：羽田亨氏(関東学園大)

- 2) 不完全情報のもとでの就職市場の均衡と調整過程について
報告者：宮三康氏（札幌大）
討論者：未定（出席者からの質問・意見があった。）

14:45～15:15 休憩

Session 2（15:15～16:15）座長：松本茂氏（青山学院大）

- 3) 「幸福度」は地域政策の検討に役立つか
～Subjective Well-beingに基づく地域分析の試み～

報告者：辻隆司氏（みずほ総研）

討論者：稲葉陽二氏（日本大）

- 4) 組織再編における労使交渉・情報共有の役割

—労働組合データからの実証研究—

報告者：鈴木俊光氏（中央大）

討論者：未定（出席者からの質問・意見があった。）

16:15～16:45 質疑応答（全報告対象）

以上
（文責 松本保美）

中部部会 2010年度部会報告

1. 工場見学会

日時：2010年11月19日（金）14:20～17:00

見学先：三菱化学（株）四日市事業所（ケミストリープラザおよび工場見学）

（財）三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンター

2. 研究報告会

日時：2010年11月20日（土）10:45～17:00

場所：四日市大学9号館（9201教室）

〔午前の部〕座長 酒井邦雄（愛知学院大学）

研究報告① 10:45～11:25

論題：中国における非正規就業 — その概念の整理と実態の把握 —

報告者：左 紅（名古屋大学）

討論者：吉田 良生（椋山女学園大学）

研究報告② 11:25～12:05

論題：相続税を強化せよ — 脱セイ法則は貯蓄の論理 —

報告者：矢口裕一（名古屋大学）

討論者：杉田伸樹（名古屋大学）

〔午後の部〕座長 小林甲一（名古屋学院大学）

招待講演 13:30～14:20

論題：三重県の産業政策について

講演者：山川進（財団法人三重県産業支援センター 副理事長）

研究報告③ 14:20 ～ 15:10

論 題：我が国の石化コンビナート再編に関する議論の整理と評価

— 立地論、貿易論をてがかりに —

報告者：小柳津英知（富山大学）

討論者：並河良一（中京大学）

研究報告④ 15:20 ～ 16:10

論 題：地域経済内の相互依存性に関する研究

報告者：山下 隆之・上藤 一郎（静岡大学）

討論者：土井康裕（名古屋大学）

研究報告⑤ 16:10 ～ 17:00

論 題：日本における不法外国人労働者の実態

— 日本におけるスリランカ人不法労働者の調査を中心に —

報告者：スシリ B ヴィラシンハ（愛知学院大学）

討論者：アーナンダクマール（鈴鹿国際大学）

3. 会員総会

日 時：2010年 11月 20日(土) 13:00 ～ 13:30

場 所：四日市大学 9201講義室

- 議 事：1) 2010 年度決算の承認について
2) 2011 年度予算書(案)について
3) 2011 年度中部地方大会開催校について

審議の結果、2010 年度決算および2011 年度予算(案)についてはそれぞれ承認した。また、平成 23 年度の中部地方大会開催校については、愛知教育大学にお引き受けいただくこととなった。

4. 常務理事・理事・幹事会

- 1) 日時：2010 年 8 月 7 日 (土) 13:30～15:00

場所：名古屋学院大学 さかえサテライト

- 議事：①平成 22 年度中部地方大会（四日市大学）について
②中部部会財政に関する今後の運営方針について
③名誉会員の推薦について

- 2) 日時：2010 年 10 月 2 日(土) 13:30～15:00

場所：名古屋学院大学 さかえサテライト

- 議事：①On Line ワーキングペーパー掲載手続きに係わる確認事項について
②平成 22 年度中部地方大会（四日市大学）について

- 3) 日時：2010 年 11 月 20 日(土) 12:05～13:00

場所：四日市大学 9302 講義室

- 議事：①2010 年度決算の承認について
②2011 年度予算(案)について
③2011 年度中部地方大会開催校について

5. その他

2009 年度に、中部部会の Web サイトを充実させるとともに、会員による研究成果の公開促進と質的向上および若手研究者の研究促進をはかるために創設した「日本経済政策学会中部部会 On Line

ワーキングペーパー」は、2010年度に、掲載手続きの詳細について改めて確認したうえで運用を開始した。現在、中部部会のWebサイト (<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/jepa/>) には、2010年度中部地方大会で報告された2本の論文が「On Lineワーキングペーパー」としてアップされている。

(小林 甲一 記)

関西部会 2010年度部会報告

1. 関西部会2010年度研究大会

日時：2011年3月26日(土) 10:20~16:25

会場：広島経済大学立町キャンパス

大会運営委員長：松水征夫理事

出席者：50名

今回の研究大会開催にあたっては、松水征夫理事をはじめ厚母浩幹事、野北晴子幹事および、広島経済大学の会員等各位に大変お世話になったことに対して、この場を借りてお礼申し上げる次第である。

当日の座長、報告者、報告論題、及び討論者は次の通りである。

午前の研究報告 座長 清川 義友(同志社大学)

第1報告 「秘密保持契約の期間」

報告者 西原 鷹一(広島大学社会科学部)

討論者 熊谷 太郎(松山大学)

第2報告 「電子マネーと貨幣集計量」

報告者 南波 浩史(徳島文理大学)

討論者 廣江 満郎(関西大学)

午後の研究報告(1) 座長 村上 亨(追手門学院大学)

第3報告 「Measuring Multidimensional Poverty in recent Germany using Alkire=Foster Method」

報告者 丸谷 冷史(京都産業大学)

討論者 福重 元嗣(大阪大学)

午後の研究報告(2) 座長 土井 教之(関西学院大学)

第4報告 「マクロ経済政策の現象学的還元—経済行動、経済構造、経済現象—」

報告者 鈴木 康豊(関西看護専門学校)

討論者 永合 位行(神戸大学)

第5報告 「マクロデータによる開業率決定要因の考察」

報告者 李 巍(桃山学院大学経済学専攻)

討論者 小林 伸生(関西学院大学)

第6報告 「中国の技術開発に対する要因の実証研究—パネルデータを用いて—」

報告者 李 玥(神戸大学)

柳川 隆(神戸大学)

討論者 野北 晴子(広島経済大学)

2. 常務理事・幹事会

- (1) 日 時：2010年8月5日(木) 14:00～16:00
場 所：神戸大学経済学研究科中会議室
議 事：①前回の議事録(2010.3.5&2010.3.20.)について
②関西西部会研究大会費の改定(持ち回り審議)について
③関西西部会部会代表(事務局)の交替について
④関西西部会2010年度研究大会(広島経済大学)について
開 催 日：平成23年3月26日(土) 10:20～16:05
開催場所：広島経済大学立町キャンパス
運営委員長：松水征夫理事
⑤関西西部会2010年度工場見学会について
⑥2011年度国際会議(関西学院大学)について
⑦本部常務理事・幹事会(2010.9.4.)の議題について
- (2) 日 時：2011年2月26日(土) 11:00～12:40
場 所：神戸大学貴賓室
議 事：①前回の議事録(2010.8.5)について
②関西西部会2010年度研究大会(広島経済大学)について
③関西西部会2010年度工場見学(マツダ)について
④関西西部会2011年度研究大会の開催校について
⑤68回全国大会(駒澤大学)のプログラムについて
⑥2011年度国際会議(関西学院大学)の進捗状況について
⑦その他(理事の交代について。オンラインワーキングペーパーについて)

3. 常務理事・理事・幹事会

- 日 時：2011年3月26日(土) 12:00～13:00
場 所：広島経済大学立町キャンパス(3階132教室)
議 事：①議事録について(2010年3月20日、2010年8月5日、2011年2月26日)
②学会役員の交代について
③2011年度関西西部会研究大会開催校について
開 催 日：2012年3月17日(土)
開催場所：大阪市立大学梅田サテライト
運営委員長：明石芳彦常務理事
④2011年度関西西部会工場見学会について
⑤68回全国大会(駒澤大学)プログラム(案)について
⑥2011年度国際会議(関西学院大学)プログラム(案)について
⑦2010年度関西西部会会計報告について
⑧関西西部会オンラインワーキングペーパーについて
⑨その他

(柳川 隆 記)

西日本部会 2010年度部会報告

第85回(春季)大会 開催日:2010年4月24日(土)

(開催校:福岡大学・大会運営委員長 今泉 博国)

常務理事・理事・幹事会および総会議事

- (1) 常務理事会報告
- (2) 2007年度会計報告
- (3) 第85回秋季大会の当番校について
- (4) その他

研究報告

【第一報告】 座長 本田廣実(日本経済大学)

「所得移転を伴う人的資本形成と教育政策および経済成長」

報告者 村田 慶(九州大学大学院)

討論者 朴 哲洙(熊本学園大学)

【第二報告】 座長 外間安益(鹿児島国際大学)

「少子高齢社会における食料問題意識に関するコンジョイント分析」

報告者 内山敏典(九州産業大学)

討論者 秋山 優(九州産業大学)

【第三報告】 座長 原田三喜雄(西南学院大学)

「ドイツの雇用問題と『ハartz』改革」

報告者 佐々木昇(福岡大学)

討論者 山田 誠(鹿児島大学)

会員総会

第86回大会(秋季) 開催日:2010年10月16日(土)

(開催校:日本文理大学・大会運営委員長 市川 芳郎)

常務理事・理事・幹事会および総会議事

- (1) 常務理事・幹事会報告
- (2) 西日本部会のホームページについて
- (3) 西日本部会 OnLine ワーキングペーパー発行規約の制定について
- (4) 第87回大会(春季)の当番校について
- (5) その他

研究報告

【第一報告】 座長 今泉博国(福岡大学)

「森林吸収源クレジットの販売意志額とカーボン・オフセット政策」

報告者 持田 亮(九州大学)・前田幸嗣(九州大学)

討論者 諸賀加奈(九州大学)

【第二報告】 座 長 三浦 功 (九州大学)
「安定均衡と混合戦略」
報告者 村田省三 (長崎大学)・橋口真理子 (九州大学大学院)
討論者 馬男木三生 (日本文理大学)

【第三報告】 座 長 佐々木昇 (福岡大学)
卓話「人口増加と食糧及び水資源について」
報告者 杉野元亮 (九州共立大学)

会員総会

(内山 敏典 記)

(3) 各委員会報告

出版編集委員会 2010年度活動報告

1. 経済政策ジャーナルの刊行

第8巻1号 (査読論文号) 研究論文3本、研究ノート1本、書評2本

2011年1月25日刊行

第8巻2号 (学会特集号) 会長講演、学会賞学術賞論文、学会賞研究奨励賞論文
研究論文14本、共通論題3本、大会記事

2011年5月末日刊行予定

2. 編集委員会査読の状況 (2010年4月～2011年3月まで)

査読論文号 (第8巻1号)

投稿総数 15本 (2009年度23本)

新規投稿 12本

再投稿 2本

再々投稿 1本

査読結果返却分 8本 (残り7本は2011年3月31日現在査読中)

新規投稿論文 12本第1次査読結果 A:0本、B:1本、C:1本、D:4本

再査読論文 3本査読結果 A:1本、B:0本、C:1本、D:0本

学会特集号 (第8巻2号)

投稿総数 17本 (2009年度13本)

掲載可 14本

掲載不可 3本

3. 編集委員会

2010年5月30日 京都産業大学

1. 論文の投稿状況
2. 書評に関して
3. 学会特集号について
4. その他

4. 日本学術会議「学会誌アンケート」への回答

『経済政策ジャーナル』及び International Journal of Economic Policy Studies

以上

国際交流委員会 2010年度活動報告

1. 国際会議プログラム委員会の編成と活動

2010年4月国際会議プログラム委員会の組織編成

2010年4月～11月国際会議プログラムの作成

2. IJEPS 編集委員会の編成と活動

(1) IJEPS5号の編集

2010年3月迄 Submission 受付・締め切り (9編の応募)

2010年4月～2011年3月査読依頼・審査

2011年4月～5月 native による英語添削

2011年6月出版予定

(2) IJEPS6号の編集

2011年3月迄 Submission 受付・締め切り (16編の応募)

学会運営企画委員会 2010年度活動報告

日本経済政策学会・学会運営企画委員会議事録

日時 2011年3月31日(木) 13:00～15:00

場所 関西学院大学・東京丸の内キャンパス会議室

参加者 福重元嗣(大阪大学)、中山徳良(名古屋市立大学)、田中秀幸(東京大学)、土井教之(関西学院大学)

陪席 荒山裕行・JEPA 会長(名古屋大学)、林直嗣・国際委員会委員長(法政大学)
(震災発生に鑑み、両先生のご出席を頂いた)

議題

1) 2011年度全国大会および国際会議の進捗状況の確認とそれから提起されている課題

- ・大会と国際会議について、3月末時点での進捗状況を報告(大会は主として荒山会長、国際会議は土井)
- ・大震災に関連して今年度の大会開催の可否を議論し、他の学会が中止、延期を行っているが、この時点では、JEPAは特に中止の議論が出ていないので、開催の方向で考える。
- ・大会における震災関連のセッションの設定について検討し、荒山会長に一任した。

- ・今大会の報告者がやや少なく、今後課題として検討する必要がある。
- ・国際会議の参加費と懇親会費のあり方を検討（参加誘因と会計処理の両面から）
参加費を多めにし、研究費処理上懇親会費は少なめにし、支出段階では参加費を懇親会費に回す
- ・国際会議でも、震災・災害のテーマを取り上げることも有意義。

2) 全国大会および国際会議のあり方と運営体制

- ・大会と国際会議の時期調整について
問題点を整理した 2009 年度の企画・研究開発合同委員会合議事録に基づきながら、他学会との日程重複、2つの会議の時期調整が議論された。2011 年度はすでに決定済であるので、2012 年度の開催について新たな工夫を検討する。
- ・学会 HP にプログラムを速やかに掲載

資料

- 1) 2009 年度企画・研究開発合同委員会合議事録
- 2) 日本経済政策学会第 68 回全国大会プログラム委員会議事録
- 3) JEPA2011 年度国際会議開催概要

大会プログラム研究開発委員会 2010 年度活動報告

本委員会は 2010 年 9 月から 2011 年 5 月まで、以下の活動をおこないましたのでご報告いたします。

(委員構成)

委員長 内山 敏典 (九州産業大学) 副委員長 前田 章 (東京大学)
事務局長 小澤 太郎 (慶応義塾大学) 事務次長 角本 伸晃 (相山女学園大学)

(委員会活動内容)

1. 駒沢大会の大会テーマの文案の検討
2. 駒沢大学大会実行委員会との会合、その後の会場視察 (2010 年 11 月 13 日土曜日)
3. 国際会議 (早稲田大学) での政策学会運営ワーキング会議に参加 (2010 年 11 月 27 日土曜日)
4. 大会プログラム体制委員会 (大会プログラム研究・開発委員会、今回開催校 (駒沢大学) の大会実行委員会、前回開催校 (京都産業大学) の大会実行委員、次回開催校 (相山女学園大学) の大会実行委員、副会長、各部長、各部会の一部の常務理事) による文案の審議、座長と討論者の選考。会議場：駒沢大学 (2011 年 3 月 10 日木曜日)
5. 大会プログラム体制委員会を通じて次回開催校 (相山女学園大学) の大会テーマの文案の検討

(予算執行の会議記録) (2011 年 3 月 10 日開催)

日本経済政策学会第 68 回全国大会プログラム委員会委員長の挨拶と出席委員の紹介に続き以下の議題が検討された。

議題

1. 大会プログラム委員会の経費について

本来、このプログラム委員会は秋に開催されるものであるが、予算が逼迫していることもあり、秋はメールによる文案等の検討がなされ、今回の開催校においての大会プログラム委員会となった経緯が説明された。委員長から、委員の交通費の支給について財源不足のために本部からの費用と大会費用をプールして予算化し支給すると説明があった。なお、委員から交通費支給については本部に規定集（マニュアル）があるのではないかとの意見がなされたが、本日の支給額はその規定通り（新幹線代のみ、航空機代のみ等）であることが確認された。

2. 進捗状況と大会プログラムの原案について

1) 大会日程案及び会場設定について別表に従い説明がなされた。(1)会場についてはできるだけ参加者の移動時間が少なくなるように同じ校舎（棟）の同じ階にまとめるように配慮した。(2)プログラムは報告希望のテーマのなかからいくつかの分野に分けて配置し、特に土曜日にはデータ解析関連の報告を集めたことなどが追加説明された。

- ・ 政策学会では解決すべき問題が山積しているが、これらをまとめて議論するような事態も考えておく必要があるのではないかと。その場合、理事会が50分で終わらないのではないかと意見が出された。また、理事会の会場として300人収容の部屋を用意してあるとのことであるが、大きすぎるのではないかと意見も出された。これらの意見に対し開催校で調整することが確認された。

- ・ 交通費など大会運営に当たっては、本来本部にあるマニュアルに従ってすべきことであるが、現在はマニュアル通りになっていない。本部から開催校にマニュアルの通達があるべきであるとの意見があった。

2) 招待講演について

- ・ 招待講演についての提案があり、了承された。講演者は時間を超えて講演される可能性も多々あるので、まとめ役としての意見を述べられる人が司会者とするのが良いのではないかと意見が出された。

3) 共通論題について

- ・ 司会者には開催校から浅野克己教授を、そして討論者は各報告者に1名ずつ配置することを確認した。

4) ミクロデータベース説明会について

- ・ 世界的にマイクロ・データを開放することが行われるようになっており、経済政策学会でもこのマイクロ・データの利用方法について説明会をしてはとの提案があり、了承された。こうした説明会が決められた時間のなかで実行できるのかという意見が出されたが、他の学会でも同じような説明会（講演者は同一の人ではない）が開催されているので、時間の配分についての問題はないとの補足説明があった。

5) 自由論題に応募状況について

- ・ 現在37件の応募があり、これは従来より少ない応募数であることが報告された。理由としては地方財政学会と金融学会と日程が重なっているという説明がなされた。後1件依頼しているものがあるがそれについては、提出があれば追加することが確認されたが、本日をもって応募を締め切ることが決定された。

3. セッションごとの座長、討論者の選定

- ・ 別表に従いセッションごとの座長、討論者が決定された。空白の箇所については開催校浅野委員長に一任することが確認された。

4. 第69回大会テーマについて

- ・ 次期開催校榎山女学園大学の吉田先生より、別表に従い大会テーマ「人口減少・少子高齢化社会と経済政策」についての説明と、全国大会シンポジウムの報告者および討論者（案）の説明がなされた。
- ・ 大会テーマについては一般的によく議論されているものであるが、本来経済政策学会あるべき姿としては日本の経済活力をいかにしていくことが重要なことで、経済成長などを含めて議論すべきではないか、シンポジウムについても同じことが言えるのではないかという意見が出された。委員長からそのような内容を含めた文案等を次回提案してはどの要望がなされた。

5. その他

- 1) 学会員以外の方の報酬について開催校からこうした支出の可能性について提案があり、本学会の慣例により招待であれば車代として支出できることが確認された。
- 2) 当日の懇親会費について、開催校から一般会員 3000 円、学生会員 1000 円とすることが提案され、了承された。開催校から、人数の変動もあるので大会運営費からの予算の補助を考えることもできるとの意見が出された。
- 3) 招待講演について開催校から一般公開にすることにしたいとの提案があり、了承された。
- 4) 要旨集の CD の販売についてはこれまでどおり引き続き行うことが確認された。同じくホームページでの公開については現行ではパスワードがなければ開くことができないが、パスワードは付けない方がよいのではという意見も出された。これは学界全体の問題であるので、理事会および総会で議論する必要があることが確認された。また、要旨の提出について、ワード形式の方が PDF 形式よりも書式を統一するうえでよいのではという意見が出され、承認された。
- 5) 大会前日の理事会について開催校から質問があった。そして慣例では 18 時から開始、常務理事幹事会（本部）については学会前日の 18 時から行い、開催校が食事を用意すること、そして常務理事会に続いて各種委員会が開かれるが、これについては本部から開催の依頼があること、書類等については大会校が用意することなどが確認された。

議事録作成者：角本 伸晃（榎山女学園大学）

☆大会プログラム研究・開発委員会の予算では交通費等の支出を委員会では賄えないため、会長の許可を得て大会実行委員会予算とのプール予算とした。そのため、領収書は第 68 回全国大会プログラム委員会の旅費補助として、大会実行委員長の浅野先生から発行していただいた（本部事務局に提出）。

(4) その他

- ・ 震災地域会員に対する 2011 年度の会費請求について
- ・ 学会連携・震災対応特別研究プロジェクトとの連携について
- ・ 日本政策学会旧名簿について
- ・ 日本経済政策学会年報について

4. 協議事項

(1) 学会役員異動の件

理事

〔関西部会〕

朴勝俊(京都産業大)→後藤富士夫(京都産業大)へ変更

前田章(京都大)→植田和弘(京都大)へ変更

本部幹事

〔関西部会〕

前田章(京都大)→朴勝俊(京都産業大[本年度から関西学院大])へ変更

(2) 会員状況

2011年5月24日現在

		A	B	C	D	E	計
		関東	中部	関西	西日本	海外・その他	
前年度 会員数	個人会員	545	131	333	106	16	1131
	団体会員	2	0	0	0	0	2
	賛助会員	3	0	2	1	0	6
	計	550	131	335	107	16	1139
現 会 員	個人会員	519	124	303	103	16	1065
	団体会員	2	0	0	0	0	2
	賛助会員	1	0	1	1	0	3
	計	522	124	304	104	16	1070
新 会 員	個人会員	12	6	3	11	0	32
	団体会員	0	0	0	0	0	0
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	12	6	3	11	0	32
総計		534	130	307	115	16	1102

会員異動					
①	訃報				
1	小野 旭	(一橋大)		2	柏崎 利之輔 (早稲田大)
3	黒川 和美	(法政大)		4	小松 雅雄 (麗澤大)
					(以上4名)
②	退会者 *は学生会員				
1	石瀬 隆	(愛知学院大)		2	石田 信博 (同志社大)
3	岩崎 利彦	(関西大)		4	大石 太郎 (株式会社アミタ持続可能経済研究所) *
5	原田 克巳	(大妻女子大)		6	三橋 規宏 (千葉商科大)
7	宮 徹	(コミュニティー・サポーターズ)		8	永田 智則 (駒沢大)
9	奥野 信宏	(中京大)		10	岡村 秀夫 (関西学院大)
11	笠原 哲也	(一橋大) *		12	熊倉 修 (亜細亜大)
13	呼子 徹	(鹿児島国際大)		14	高橋 利雄 (日本大)
15	斎藤 峻彦	(近畿大)		16	濱本 賢二 (松山市役)
17	笹本 彌太郎	(千葉商科大)		18	中川 清一
19	市川 裕規	(市川不動産鑑定事務所)		20	中野 あい (神戸大) *
21	小沼 博義	(関東学園大)		22	中野 牧子 (名古屋大)
23	小森 健久	(宇都宮市役所)		24	長島 正治 (埼玉大)
25	西嶋 洋一	(愛知学院大)		26	柳瀬 昇 (駒沢大)
27	川村 敏也	(三重中京大) *		28	藤井 弥太郎 (帝京大)
29	浅田 正雄	(関西大)		30	二村 重博 (元 同志社大学)
31	大西 健夫	(早稲田大)		32	白石 真澄 (関西大)
33	大沢 泉	(八戸大)		34	米倉 昭夫 (近畿大)
35	大槻 永広	(日本通運株)		36	鈴木 義浩 (鳥取環境大)
37	澁澤 健太郎	(東洋大)		38	北海道電力株
39	東京電力株			40	中国電力株
					(以上37名、3団体)
③	自然退会				
1	澤田 修治	(東京海洋大)			
					(以上1名)
④	復活会員				
	なし				

⑤ 所属・部会・変更・訂正 (50音順)						
	名前	旧所属		新所属	部会	
あ.	有賀 平	株式会社あいおい基礎研究所	→	MS&AD 基礎研究所株式会社		A
	チョウトリ・マハブアル・アロム	近畿大	→	長崎外語大		D
う.	内田 秀昭	富山商船高等専門学校	→	富山高等専門学校		B
	内野 善之	(株)アイ・エム・ティ・チーフクリエイタ	→	東京工業大		A
え.	江崎 光男	大分大	→	なし	D	→ A
お.	小黒 一正	世界平和研究所	→	一橋大学経済研究所		A
か.	川端 康	三重大	→	名古屋市立大		B
き.	岸本 哲也	神戸大	→	早稲田大	C	→ A
	木下 裕美子	東京大 大学院*	→	東京大		A
こ.	谷 晶紅	九州大 大学院*	→	佐賀大		D
	小林 好宏	北海道大	→	(財)北海道地域総合振興機構		A
し.	姫 梅	神戸大	→	大阪産業大		C
	嶋中 雄二	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	→	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		A
た.	谷花 佳介	広島大	→	島根大		C
ぬ.	沼田 壮人	京都大 大学院*	→	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	C	→ A
の.	野崎 華世	神戸大	→	大阪商業大 JGSS 研究センター		C
	野呂 拓生	財団法人 東北開発研究センター	→	東北活性研究センター		A
は.	朴 勝俊	京都産業大	→	関西学院大		C
ま.	前田 章	京都大	→	東京大	C	→ A
	松浦 秀嗣	山梨学院大	→	なし		A
	松代 和郎	神戸商科大	→	兵庫県立大		C
み.	宮崎 智視	名古屋学院大	→	東洋大	B	→ A
む.	武蔵 武彦	千葉大	→			A
	村上 寿来	(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構長寿社会政策研究所	→	名古屋学院大	C	→ B
も.	持田 亮	九州大	→	宇美町役場		D
り.	李 青雅	中央大	→	慶應義塾大		A

⑥ 2011年度新会員				
	名前	所属	推薦者	部会
1	高木 聡一郎	東京大*	田中秀幸/木下裕美子	A
2	湯之上 英雄	千葉商科大	福重元嗣/岡崎哲郎	A
3	宗像 優	九州産業大	内山敏典/秋山優	D
4	矢口 裕一	名古屋大*	荒山裕行/家森信善	B
5	嶋 恵一	弘前大	鳥居昭夫/村瀬英彰	A
6	PATRICK COLLINS	麻布大	林直嗣/松本保美	A
7	吉野 俊夫	山口大*	塚田広人/平尾元彦	D
8	浅田 統一郎	中央大	飯島大邦/谷口洋志	A
9	森棟 公夫	椛山女学園大	荒山裕行/角本伸晃	B
10	前田 幸嗣	九州大	宮本昌典/内山敏典	D
11	外園 智史	九州大*	宮本昌典/内山敏典	D
12	崔 保春	熊本学園大*	朴哲洙/内山敏典	D
13	杉田 伸樹	名古屋大	土井康裕/荒山裕行	B
14	高橋 昂也	九州大	内山敏典/佐藤秀樹	D
15	狩野 秀之	宮崎大	内山敏典/佐藤秀樹	D
16	河野 敏鑑	富士通総研経済研究所	村松幹二/矢野浩一	A
17	小林 和馬	中央大	石川利治/谷口洋志	A
18	芦川 敏洋	静岡県企画広報部総合計画課	黒川和美/宮下量久	B
19	岡村 薫	熊本学園大	朴哲洙/内山敏典	D
20	鎌田 健司	国立社会保障・人口問題研究所	森岡仁/増田幹人	A
21	花田 真一	東京大*	仲上健一/花田眞理子	A
22	青木 芳将	椛山女学園大	角本伸晃/山田建治	B
23	金崎 雅之	九州産業大	内山敏典/秋山優	D
24	常 山	山口大*	仲間瑞樹/塚田広人	D
25	椿 光之助	山口大*	仲間瑞樹/塚田広人	D
26	水野 雄一郎	南山大*	水谷重秋/山田正次	B
27	中谷 義浩	立教大*	松本和幸/澁澤洋	A
28	寺井 晃	京都産業大	後藤富士夫/丸谷冷史	C
29	楊 義申	広島経済大	松水征夫/厚母浩	C
30	増原 義剛	広島経済大	松水征夫/吉田義宏	C
31	申 寅容	亜細亜大*	植村利男/臼井邦彦	A
32	岳 岩	亜細亜大*	植村利男/権丈英子	A

(以上32名)

(3) 2010年度決算書の件

日本経済政策学会 2010年度 決算書 (2010年4月1日-2011年3月31日)

収入			支出		
摘要	22年度予算	決算	摘要	22年度予算	決算
前年度繰越金	7,018,136	7,018,136	大会費	2,100,000	2,100,000
学会誌回転基金	2,200,000	2,200,000	国際会議費	1,500,000	1,500,000
新規事業積立金	3,000,000	3,000,000	部会費	540,000	540,000
予備費	1,818,136	1,818,136	関東部会	150,000	150,000
会費	10,650,000	9,469,330	中部部会	120,000	120,000
個人	10,050,000	9,019,330	関西部会	150,000	150,000
団体	100,000	50,000	西日本部会	120,000	120,000
賛助	500,000	400,000	委員会費	200,000	320,000
利息等	4,000	1,143	組織委員会	0	0
大学からの補助金	50,000	0	国際交流委員会	50,000	50,000
雑収入	0	271,629	出版編集委員会	50,000	120,000
全国大会余剰金	0	620,857	企画委員会	50,000	100,000
国際会議積立金取崩	-	1,500,000	プログラム委員会	0	50,000
			研究開発委員会	50,000	0
			学会誌刊行費(2009年度分)	4,000,000	3,508,596
			学会連合分担金	35,000	35,000
			本部事務費	4,150,000	3,795,349
			人件費(早稲田)	0	0
			事務諸費(早稲田)	800,000	2,043,278
			事務諸費(名古屋)	1,800,000	645,106
			印刷費	450,000	212,100
			通信費	200,000	0
			会議費	900,000	894,865
			学会賞諸費	150,000	0
			名簿・選挙積立金	600,000	0
			小計	13,275,000	11,798,945
			次年度繰越金	4,447,136	7,082,150
			学会誌回転基金	2,200,000	2,200,000
			新規事業積立金	2,000,000	2,000,000
			予備費	247,136	2,882,150
総計	17,722,136	18,881,095	総計	17,722,136	18,881,095

注1) 次期繰越残高は、下記5つの預貯金口座の2011年3月31日時点残高の合計と一致しております。

SMBC一般会計口座	778,175
SMBC国際会議基金用口座	520,717
SMBC学会入金用口座	22,501
郵貯学会入金口座	162,757
郵貯定額定期口座	5,598,000
合計	7,082,150

注2) 2010年度の費用のうち、下記金額が同日時点で支出されていません。

印刷費 概算	150,000
通信費 概算	80,000
学会賞諸費	150,000
事務諸費	510,000
IJEPS 英文校閲料 概算	100,000
学会誌刊行費(2010年度分) 概算	3,500,000
合計	4,490,000

学会誌刊行費(2010年度分)は、8巻1号2号であり、2010年度の学会費納入者に対して配布するものであります。

上記相違ないことを確認いたしました。

2011年5月21日
会計監事

前川俊一
永合位行

国際会議積立金 2010年度決算報告書

収入		支出	
2009年度繰越金	2,098,385	一般会計繰入	1,500,000
一般会計より入金	2,500	その他支出	80,343
利息	175		
		2010年度繰越金	520,717
合計	2,101,060		2,101,060

上記相違ないことを確認いたしました。

2011年5月21日
会計監事

前川俊一
永合位行

名簿・選挙積立金 2010年度決算報告書

収入		支出	
2009年度繰越金	1,454,791	会議費	56,574
利息	297	通信費	125,490
寄付	283,524	印刷費	456,120
		事務経費	378
		人件費	25,000
		旅費	198,300
		外注費	876,750
		2010年度繰越金	0
合計	1,738,612		1,738,612

上記相違ないことを確認いたしました。

2011年5月21日
会計監事

前川俊一
永合位行

(4) 平成23年度予算書の件

日本経済政策学会 2011年度 予算案 (2011年4月1日-2012年3月31日)

収入			支出		
摘要	22年度決算	23年度予算	摘要	22年度決算	23年度予算
前年度繰越金	7,018,136	7,082,150	大会費	2,100,000	2,100,000
学会誌回転基金	2,200,000	2,200,000	国際会議費	1,500,000	1,500,000
新規事業積立金	3,000,000	2,000,000	部会費	540,000	540,000
予備費	1,818,136	2,882,150	関東部会	150,000	150,000
会費	9,469,330	9,050,000	中部部会	120,000	120,000
個人	9,019,330	9,000,000	関西部会	150,000	150,000
団体	50,000	0	西日本部会	120,000	120,000
賛助	400,000	50,000	委員会費	320,000	320,000
利息等	1,143	1,000	組織委員会	0	0
大学からの補助金	0	0	国際交流委員会	50,000	50,000
雑収入	271,629	0	出版編集委員会	120,000	120,000
国際会議積立金取崩	1,500,000	-	企画委員会	100,000	100,000
			プログラム委員会	50,000	50,000
			研究開発委員会	0	0
			学会誌刊行費(2010年度分)	3,508,596	3,500,000
			学会誌刊行費(2011年度分)		3,500,000
			学会連合分担金	35,000	35,000
			本部事務費	3,795,349	3,640,000
			2010年度繰越費用	0	990,000
			事務諸費(早稲田)	2,043,278	0
			事務諸費(名古屋)	645,106	1,000,000
			印刷費	212,100	450,000
			通信費	0	200,000
			会議費	894,865	1,000,000
			学会賞諸費	0	150,000
			名簿・選挙積立金	0	600,000
			小計	11,798,945	15,885,000
			次年度繰越金	7,082,150	248,150
			学会誌回転基金	2,200,000	0
			新規事業積立金	2,000,000	0
			予備費	2,882,150	248,150
総計	18,881,095	16,133,150	総計	18,881,095	16,133,150

(5) 名誉会員推薦の件

眞継隆氏が中部部会より推薦され総会において満場一致で名誉会員に推薦された。

(6) 2011年度以降の全国大会、国際会議の件

全国大会

2012年度 第69回全国大会 相山女学園大学 (決定)

国際会議

2011年度 第10回国際会議 関西学院大学

- 1) 日程の確定 2011年11月19(土)、20日(日)
- 2) 会場の調整 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス G号館2階
- 3) プログラム・セッション構成
 - ① 全体セッション(一日のみ)の基調講演者は2名
 - ② 2日目の終了時間は、午後3:30または4:00
 - ③ 5~6セッション
- 4) メインテーマ
“Growth and Innovation: Industrial Structure and Institution in Economic Development”
- 5) 基調講演者(承諾済み)
Dennis.C. Mueller 教授(ウィーン大学)
小田切宏之教授(成城大学、公取委・競争政策研究センター所長)
- 6) Call-for-papers の作成・公表
- 7) HP の立ち上げ 暫定版作成
- 8) 資金: 学会本部(150万) + 参加費(懇親会費含む) + 大学補助金
・EUIJ 関西の協力
EUIJ 関西と関西学院大学が基調講演者を招きセミナーを共催し、それに併せて JEPA 国際会議でも基調講演セッションで講演(謝礼を JEPA 側が負担)。
・参加費は事前 8,000 円(参加費 5,000 + 懇親会費 3,000 円)、当日 10,000 円(参加費 6,000 + 懇親会費 4,000 円)
- 9) 懇親会 11月19日午後6:00~8:00、関学会館
- 10) 運営委員会委員: 長峯(総政)、野村(経済)、宮田(国際)、上村(経済)、小林(経済)、加藤(経済)、朴(総政)、土井(経済)(8名)

(7) 2011 年度学会賞の件

選考結果

学 術 賞：野田英雄（山形大学）

対象論文「Why Employment Promotion Policies for Older Workers Matter」

研究奨励賞：仲間瑞樹（山口大学）

対象論文「利他的遺産動機、消費税・相続税、賦課方式の公的年金政策」

(8) オンラインワーキングペーパーの件

日本経済政策学会中部部会 OnLineワーキングペーパー

<目的>

日本経済政策学会中部部会もしくは日本経済政策学会会員が進める研究成果の公開促進と質の向上を目的とする。

<名称>

ワーキングペーパーの名称を、「日本経済政策学会中部部会 OnLineワーキングペーパー」とする。

<掲載の対象となる論文>

以下のうち1つの要件を満たし、かつ、座長、討論者等の指摘について修正、改善の行われた論文を掲載対象として受理する。

- 1 中部地方大会において報告された論文
- 2 中部部会が主催するシンポジウム、セミナー等で報告された論文
- 3 日本経済政策学会会員が主管するシンポジウム、セミナー等で報告された論文

<執筆要領>

日本語論文は『経済政策ジャーナル』、英文論文は『International Journal of Economic Policies (IJEPS)』の執筆要領に準拠すること。

<掲載手続き>

掲載の対象となる報告に対して、可能な場合には、あらかじめこの制度を案内する。掲載の対象となる論文について、中部地方大会ならびに中部部会が主催するシンポジウム・セミナーの座長と予定討論者等が、提出された論文ならびに研究報告の内容により掲載の可否を判断する。掲載可となった論文の報告者に対して、改めて掲載希望の意思を確認し、掲載を希望する場合には掲載申込書を提出させ、掲載手続きに入る。

日本経済政策学会会員が主管するシンポジウム、セミナー等で報告された論文については、部会長が、常務理事と協議して掲載の可否を決定し、可となった場合に上記の同様の掲載手続きに入ることとする。

掲載する論文については、コメント等を参考に修正し、かつ「執筆要項」に従って論文を書き直してもらい、コメント・シートの<推薦理由>付きで中部部会 HPの「中部部会 OnLineワーキングペーパー」として公開する。

<掲載論文の取り扱い>

ワーキングペーパーとして位置づける。よって、当該論文の専門誌への投稿を妨げない。ただし、HPに掲載された後の修正は認めない。

<著作権および掲載権>

著作権は著者が有する。ただし、掲載の申込により、著者が日本経済政策学会中部部会に対しそのHP上での掲載権を認めたものとする。

日本経済政策学会西日本部会 OnLine ワーキングペーパー投稿規定

2010年10月16日制定

<目的>

日本経済政策学会西日本部会会員が進める研究成果の公開促進と質の向上を目的とする。

<名称>

名称を『日本経済政策学会西日本部会 OnLine ワーキングペーパーシリーズ』とする（英文名称を Japan Economic Policy Association Nishinihon Branch OnLine Working Paper Series とする）。

<掲載の対象となる論文>

西日本部会会員（入会手続き完了者を含む）が西日本部会大会において報告した論文で、座長及び討論者等の指摘について修正、改善がなされたものを掲載対象として受理する。ただし、掲載対象論文は未公表もしくは未公開の報告論文に限る。

<執筆要領>

日本語論文は『経済政策ジャーナル (Journal of Economic Policy Studies)』の執筆要領に準拠するが、A4判、10.5ポイント、1段組みとする。英語論文は The International Journal of Economic Policy Studies (IJEPS)の執筆要領に準拠する。

<掲載手続き>

掲載を希望する者は、西日本部会のHPから掲載申込書をダウンロードし、必要事項を記入して論文とともに事務局に提出する。なお、共著論文の場合は、相互了解のもと西日本部会会員である者を代表者として1名定め、掲載の申込みは代表者が行うものとする。

事務局は、西日本部会大会において座長と討論者等を務めた西日本部会会員等に「コメント・シート」の提出を依頼し、掲載の可否についての判断を仰ぐ。掲載可の場合は、速やかに西日本部会のHPに当該論文を掲載する。掲載不可の場合は、その旨を著者（共著論文の場合、代表者）に通知する。

<掲載論文の扱い>

掲載論文はワーキングペーパーとしての位置付けであるので、当該論文の専門誌への投稿を妨げない。なお、HPに掲載された後の修正は認めない。

<掲載期間>

当該論文のHP上の掲載期間は公開後3年間とし、その後はタイトル一覧に掲載する。その他、運用面の詳細は事務局に委ねる。

<著作権およびHP掲載権>

著作権は著者が有する。ただし、著者（共著者全員）は日本経済政策学会西日本部会に対し、西日本部会がHP上での当該論文の掲載権を有することを承諾するものとする。なお、共著論文の場合、代表者が共著者全員のHP掲載権承諾を取り纏めたうえで掲載申込書に署名するものとする。

<附則>

この規定は、2010年10月16日開催の西日本部会第86回大会（秋季）以後の大会において報告された論文を対象とする。

(9) その他

- ・賛助会員へのお願い（折衝）について

常務理事会・幹事会報告

日 時：2011年9月3日(土) 13:00～16:00

会 場：名古屋大学経済学研究科棟 第一会議室

出 席：出席者 28名 委任状提出者 17名 (定数 61名)

議題

1. 学会予算について
2. 全国大会の開催について
3. 国際会議の開催について
4. 学会賞選考結果について
5. 政策学会運営ワーキング
6. その他
 - ・ニューズレター(No. 25)の発行について
 - ・日本経済学会連合『英文年報』の執筆について
 - ・電力会社への対応について

報告事項

1. 第68回全国大会(駒澤大学)の報告
2. 会員情報管理システムについて
3. 各部会のホームページについて
4. 各部会報告
5. 各委員会報告
6. 雑誌の編集状況について
7. その他
 - ・学会連携震災対応プロジェクトについて

全国大会(2012年度)開催のご案内

第69回全国大会

1. 日時:2012年5月26日(土)、27日(日)
2. 場所:椋山女学園大学
3. 大会テーマ:『人口減少・少子高齢社会と経済政策—経済成長戦略としての労働市場制度改革と社会保障制度改革をめざして—』
4. 大会運営委員長: 森棟 公夫
5. 大会プログラム研究開発委員長: 内山 敏典

訃報

次の会員についてお届けがございました。謹んでご冥福をお祈り申し上げますとともに学会へのご貢献に対し心より敬意を表します。

黒柳 達夫 小林 逸太

本部事務局からのお知らせ

●「東日本大震災」特別セッションについて

2011年5月28日～29日に駒澤大学で開催されました第68回全国大会の中で行われました、「東日本大震災」特別セッションおよび、招待講演「大震災と経済政策」の内容をホームページ上で公開しております。アドレスは以下のとおりです。是非ご覧ください。

URL: <http://www.jepa-hq.com/sp2011.html>

【内容】

「東日本大震災」特別セッション (15:00～16:00: 駒澤大学I-301 教室)

(司会進行) 大会プログラム研究開発委員会委員長 内山 敏典

1. 会長挨拶: 「震災に対する日本経済政策学会が果たす役割について」
日本経済政策学会会長 荒山 裕行
2. 基調報告 1: 「東日本大震災による原発事故と今後の経済政策」
野村 宗訓 (関西学院大学)
3. 基調報告 2: 「東日本大震災後のマクロ経済政策の課題と展望」
松原 聡 (東洋大学)
4. 基調報告 3: 「阪神大震災の経験を踏まえた地場産業・中小企業の課題」
山口 純哉 (長崎大学)

招待講演「大震災と経済政策」 (16:00～18:00: 駒澤大学I-301 教室)

(司会進行) 松本 保美 (早稲田大学)

1. 基調報告 1: 「日本の産業空洞化と震災からの復興」
齋藤健 (自由民主党衆議院議員)
2. 基調報告 2: 「震災復興について」
吉川洋 (東京大学)
3. 基調報告 3: 「成長戦略とマクロ経済政策の軌道修正は必要か」
大塚耕平 (民主党参議院議員)
4. 基調報告 4: 「大震災のピンチをチャンスに変える方法」
山本幸三 (自由民主党衆議院議員)

●ホームページの活用について

情報発信の方法として、ホームページを積極的に活用していきたいというご意見を多数いただいております。つきましては、本部ホームページに掲載してほしい情報等がございましたら、本事務局までご連絡下さい。

●連絡先の変更について

住所、所属機関、またメールアドレス等に変更がありましたら、会費納入用払込用紙の通信欄にその旨を記載していただくか、直接本部事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

●学会費納入のお願い

2011年度学会費につきましてまだご入金がお済みでない方は、ご入金いただけますようよろしくお願い申し上げます。また、2011年度以前の会費につきましても、まだご入金がお済みでない場合は、あわせてご入金いただけますようお願い申し上げます。

なお、会費納入状況につきましてのお問い合わせは本部事務局までお願いいたします。

【連絡先】

日本経済政策学会本部事務局

Tel/Fax: 052-789-2382

e-mail: jepa-headquarters@jepa-hq.com

日本経済政策学会本部・部会事務局連絡先

- 本部事務局** 〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院経済学研究科荒山研究室 気付
Tel/Fax 052-789-2382
e-mail jepa-headquarters@jepa-hq.com
Home Page <http://www.jepa-hq.com/indexj.html>
- 関東部会事務局** 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
早稲田大学政治経済学術院 気付 (松本 保美)
Tel/Fax 03-5286-1206 (松本研究室)
e-mail kanto@jepa-hq.com
Home Page <http://www.jepa-hq.com/kantobukai.htm>
- 中部部会事務局** 〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町 1-25
名古屋学院大学経済学部 気付 (小林 甲一)
Tel 052-678-4078 [dial in]2825 (小林研究室)
e-mail kobayasi@ngu.ac.jp
Home Page <http://www.socc.nagoya-u.ac.jp/jepa/>
- 関西部会事務局** 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1
神戸大学大学院経済学研究科 気付 (柳川 隆)
Tel/Fax 078-803-6813 (柳川研究室)
e-mail yanagawa@econ.kobe-u.ac.jp
Home Page <http://www.econ.kobe-u.ac.jp/jepa-kansai/>
- 西日本部会事務局** (部会代表)
〒813-8503 福岡市東区松香台 2-3-1
九州産業大学経済学部 気付 (内山 敏典)
Tel 092-673-5050 [dial in]
e-mail uchiyama.to@ip.kyusan-u.ac.jp
(事務局連絡先)
〒814-0180 福岡市城南区七隈 8-19-1
福岡大学経済学部 気付 (宮本 昌典)
Tel 092-871-6631 ex. 4223 (宮本研究室)
Fax 092-864-2904 (経済学部事務局)
e-mail masanori@fukuoka-u.ac.jp
Home Page <http://www.kyusan-u.ac.jp/J/jepa/>